

国土強靭化年次計画2025（案）（概要）

はじめに

第1章 2025年度(令和7年度)の国土強靭化の取組について

1 國土強靭化年次計画2025の策定及びこれに基づく施策の推進

(1) 年次計画策定の趣旨

(2) 施策グループ推進のための施策の充実・強化

1) 國土強靭化政策の展開方向

- ①防災インフラの整備、②ライフラインの強靭化、
③デジタル等新技術の活用、④官民連携強化、⑤地域防災力の強化

2) 5か年加速化対策の推進

・最終的に、**累計約15.6兆円を確保**

3) 地域の強靭化の推進

①地域計画の充実と実効性向上

- ・全都道府県及び**全国の99%の市区町村で地域計画を策定**
・「国土強靭化地域計画内容充実ガイドライン」を作成・公表

②地域の強靭化の促進

4) 官民連携の促進と「民」主導の取組の活性化

- ・国土強靭化に関する内閣総理大臣賞の活用

5) 世界の強靭化の主導等国際貢献の推進

(3) 指標の充実によるPDCAサイクルの強化

・**「評価の在り方」や「5か年加速化対策等の評価」**を踏まえ補足指標を設定、
KPIと一体で評価

(4) 國土強靭化の広報・普及啓発活動の推進

- 1)「国土強靭化 広報・普及啓発活動戦略」の推進
2)リスクコミュニケーション

2 基本計画を踏まえた國の他の計画の見直し

3 大規模自然災害等を踏まえた國土強靭化の取組の強化

4 5か年加速化対策等の評価と実施中期計画の策定

・5か年加速化対策については、着実な予算執行を図るとともに、「評価の在り方」を踏まえ、年次計画2024に引き続き、施策別評価シートを作成・公表するなど、フォローアップを実施。

・**施策別評価シートによる評価、施策間連携の観点からの評価**を踏まえ、**実施中期計画を策定し、更なる取組を推進**。

・5か年加速化対策、今後策定される実施中期計画の実施状況については、引き続き年次計画としてフォローアップを実施。

第2章 各施策グループの推進方針等

1 概要

2 35の各施策グループの推進方針及び施策グループ推進のための主要施策

事前に備えるべき目標		令和7年度に取り組むべき主要施策(主な例)
1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ (1-1～1-7)	【国交】TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対応力の強化 【国交・農水・財務】流域治水対策 【厚労】医療施設の耐震化、社会福祉施設等の耐災害性強化対策 【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等 【文科】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化 等
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ (2-1～2-7)	【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備・給水設備の整備強化等 救命救急センター等の非常用通信設備の整備強化等 【環境】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策 【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備 【警察】災害用装備資機材の充実強化 等
3	必要不可欠な行政機能を確保する (3-1～3-3)	【総務】消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策 【内閣府】準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用 【国交】建設生産プロセスにおける新技術等の開発・活用を通じた災害対策の高度化 等
4	経済活動を機能不全に陥らせない (4-1～4-7)	【内閣府】企業の本社機能の地方移転・拡充 【経産】中小企業・小規模事業者の事前の防災・減災対策 【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備 【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策 【農水】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等 【デジタル】預貯金口座付番制度 等
5	情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる (5-1～5-5)	【総務】データセンター、海底ケーブル等の地方分散、衛星通信システムに関する制度整備等 【国交】道路ネットワークの機能強化対策、道路における防災拠点機能強化、道路橋梁等の耐震機能強化、道路の法面・盛土の土砂災害防止対策 【国交】上下水道施設の耐災害性強化、上下水道施設の戦略的維持管理・更新 【経産】送電網の整備・強化対策 等
6	社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する (6-1～6-6)	【国交】防災・減災、國土強靭化を担う建設業の担い手確保等に関する対策 【国交】所有者不明土地対策 【農水】地域の共同活動による防災・減災の取組、山村コミュニティによる森林整備・保全活動等 【文科】国指定等文化財の耐震対策・防火対策 等

国土強靭化年次計画2025（案）（概要）

第3章 防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の進捗管理

1 防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の進捗状況（事業費ベース）

【令和7年5月時点の集計】

区分	事業規模の目途 <閣議決定時>	<1年目> 令和2年度第3次補正等		<2年目> 令和3年度補正等		<3年目> 令和4年度第2次補正等		<4年目> 令和5年度補正等		<5年目> 令和6年度補正等		累計
		事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	
防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策（加速化・深化分）	おおむね15兆円程度 (うち国費は7兆円台半ば)	約4.16兆円	約1.96兆円 [約1.65兆円]	約3.02兆円	約1.52兆円 [約1.25兆円]	約2.70兆円	約1.53兆円 [約1.25兆円]	約3.06兆円	約1.52兆円 [約1.30兆円]	約2.65兆円	約1.45兆円 [約1.16兆円]	事業規模 約15.6兆円 (うち国費 約8.0兆円) 注4 注5
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	おおむね 12.3兆円程度	約3.46兆円	約1.54兆円	約2.45兆円	約1.15兆円	約2.12兆円	約1.14兆円	約2.51兆円	約1.17兆円	約2.16兆円	約1.13兆円	事業規模 約12.7兆円
2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	おおむね 2.7兆円程度	約0.68兆円	約0.40兆円	約0.50兆円	約0.30兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	約0.49兆円	約0.29兆円	約0.44兆円	約0.27兆円	事業規模 約2.6兆円
3 國土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	おおむね 0.2兆円程度	約0.03兆円	約0.03兆円	約0.07兆円	約0.07兆円	約0.10兆円	約0.10兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	事業規模 約0.3兆円

(注1) 事業規模には財政投融資によるものも含まれる。

(注2) 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

(注3) 5か年加速化対策分のほか、国土強靭化緊急対応枠（国費3,000億円、事業費4,636億円）を含む。

(注4) 5か年加速化対策分のほか、国土強靭化緊急対応枠（国費3,000億円、事業費4,756億円）を含む。

(注5) 金額には含まれていないが、令和6年能登半島地震等の教訓を踏まえ、緊急に対処すべき経費として、緊急防災枠（国費2,500億円、事業費3,691億円）がある。

※府省庁別の支出済額等（令和5年度決算完了時点）は別途集計作業を行っており、令和7年夏を目途に公表予定

2 123対策の進捗状況

(1) KPIに基づく目標達成の見通し

・最新の目標達成の見通しを確認した結果、9割以上の施策が「目標達成の見込み」または「課題対応次第で達成可能」の状況。

123対策（161施策）のうち、98施策が「目標達成の見込み（達成済みを含む）」、48施策が「課題対応次第で達成可能」、15施策が5か年加速化対策の期間中に「達成困難」の見通し

(2) 取組事例と効果発現の状況

・度重なる線状降水帯の発生等による集中豪雨や台風による豪雨、令和6年能登半島地震に見られるような大規模な地震が発生する中、ハード・ソフト両面から施策の推進を図り、
防災・減災効果を発現

・更なる効果発現に向けては、**ハード対策相互あるいはハード・ソフトの施策間の連携強化等**が課題

3 今後の課題

気候変動を背景に激甚化・頻発化する豪雨災害への備えの強化／切迫性が高まる首都直下地震や南海トラフ巨大地震対策の推進／加速度的に進行するインフラ老朽化への対応／人口減少、少子高齢化が進む地方における効率的かつ効果的な対策の推進／人材確保への対応と革新的技術の活用 等

4 防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策施策別評価シート

・5か年加速化対策123対策（161施策）ごとに、予算の状況、KPI・補足指標の状況、対策推進に当っての課題や工夫、目標達成の見通し、整備効果事例、今後の課題等を整理し、**適切なフォローアップを実施**